

1 基本項目	事務事業名	情報公開制度運営事務			担当 部署	課名	総務課	
	予算事業名	行政事務関係事業				係名	行政改革係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1019	
	事業期間	開始年度	平成 8 年度	終了年度		当面継続	會計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標 1 誰もが主役のまちづくり			款	総務費	
	画	政策名	1 市民自治の確立			項	総務管理費	
	根	施策名	2 市政に関する情報の共有			目	一般管理費	
拠	基本事業名	2-3 情報公開の推進と個人情報の保護			アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
法	令	行政機関の保有する情報の公開に関する法律第25条、魚津市情報公開条例			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	市政に対する市民の知る権利を尊重し、情報公開の総合的な推進を図るために、行政文書の開示事務全般に係る基準を定め、行政文書開示請求に関する事務の整理を行う
	対象	行政文書開示請求者
	手段 (活動指標)	情報公開総合窓口として、行政文書開示請求者からの請求を受け付け、担当課に配付し開示の進行管理を行う。
	意図 (成果指標)	市政に対する知りたい情報を容易に得ることができる。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 開示請求件数	件	20	17	20			
	② 部分開示・不開示決定に対する情報公開・個人情報保護審査会への諮問件数	件	0	0	0			
	③							
	① 開示請求に対する開示件数	件	20	15	20			
	② 不服申立てに対して開示を行なった件数	件	0	0	0			
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	① 需用費	円	1,000		1,000			
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	50,000		50,000			
	支出合計 (A)	円	51,000	0	51,000	0		0
財源 内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	51,000					
	収入合計	円	51,000	0	0	0		0
人件 費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100
	③ 人件費 (②×@ 4,400 円) (B)	円	440,000	440,000	440,000	440,000	0.0%	440,000
	総費用 (A+B)	円	491,000	440,000	491,000	440,000	0.0%	440,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	情報公開総合窓口として各実施機関あての行政文書開示請求書を受け付けて、担当課に配付し開示の進行管理を行った。年度ごとの請求件数を整理し、ホームページ上で公表した。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	法令に基づき市が保有する交付書の開示は、市が主体的に実施しなければならない。
目的の妥当性				1 妥当である		
対象の妥当性				1 妥当である		
有効性	A	B	目標達成度	1 高い	開示請求に対して、条例に基づき適正に処理されているため。	
			類似事業の有無	1 なし		
			上位施策への貢献度	2 普通		
効率性	B	B	コスト効率	2 普通	必要最小限の人員と費用で事務を行っている。	
			実施主体の適正化	1 適正である	法令に基づき市が保有する交付書の開示は、市が主体的に実施しなければならない。	
			負担割合の適正化	1 適正である	制度の趣旨から制度の利用に対して手数料の負担を求めることは適切でないため。なお開示する文書の複写については所定の費用負担を求めている。	
	1次評価 (課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要
	後 の 評 価 結 果 (課 長 総 括 及 び 今 後 の 方 針)	情報公開請求があった場合は、適切かつ速やかに開示手続きに努める。				評価結果

1 基本項目	事務事業名	個人情報保護制度運営事務			担当 部署 署	課名	総務課	
	予算事業名	行政事務関係事業				係名	行政改革係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1019	
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標 1 誰もが主役のまちづくり			款	総務費	
	政策名	1 市民自治の確立				項	総務管理費	
	施策名	2 市政に関する情報の共有				目	一般管理費	
基本事業名	2-3 情報公開の推進と個人情報の保護			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令	個人情報の保護に関する法律第5条、魚津市個人情報保護条例			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	市が保有する個人情報を適正に取り扱うために、保有する個人情報の適正な管理に関する基準を定め、市民からの自己の個人情報の開示請求に関する事務の整理を行う
	対象	市が保有する個人情報、自己の個人情報の開示請求者
	手段 (活動指標)	市が保有する個人情報の保有状況を整理し、公開する。 保有個人情報に関する情報公開総合窓口として、開示請求者からの請求を受け付け、担当課に配付し開示の進行管理を行う。
意図 (成果指標)	市が保有する個人情報が適正に取り扱われている。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 市が保有する個人情報の種類	件	350	350	350			
	② 開示請求件数	件	2	2	2			
	③ 情報公開・個人情報保護審査会への諮問件数	件	0	1	0			
	① 市が保有する個人情報が漏洩等不適切な取扱をうけた件数	件	0	0	0			
	② 開示請求に対する開示件数	件	2	2	2			
	③ 不服申立てに対して開示を行なった件数	件	0	0	0			

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	1,000	756	1,000			
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	50,000	50,000	50,000			
	支出合計 (A)	円	51,000	50,756	51,000	0	-100.0%	0
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	51,000	50,756				
	収入合計	円	51,000	50,756	0	0		0
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	150	160	100	160	0.0%	160
	③人件費 (②×@ 4,400 円) (B)	円	660,000	704,000	440,000	704,000	0.0%	704,000
	総費用 (A+B)	円	711,000	754,756	491,000	704,000	-6.7%	704,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>保有個人情報に関する情報公開総合窓口として各実施機関あての開示請求書を受け付けて、担当課に配付し開示の進行管理を行った。年度ごとの請求件数を整理し、ホームページ上で公表した。</p> <p>市長からの児童手当の支給に関する個人情報の子育て世帯臨時特例給付金の支給への目的外利用及び本人への通知の省略に関する個人情報保護条例第10条第2項第5号及び第3項の規定に基づく諮問に対して情報公開・個人情報保護審査会が答申を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	
対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	市が保有する個人情報が適正に取り扱われている。
				類似事業の有無	1 なし	
				上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	必要最小限の人員と費用で事務を行っている。
				実施主体の適正化	1 適正である	
				負担割合の適正化	1 適正である	
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後(課題及び今後の評価結果)	個人情報は外部に漏洩しないよう、取扱いには万全を期さなければならない。また、開示請求があった場合は、適切にかつ速やかな開示手続きに努める。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	人事管理・職員採用事業			担当 部署	課名	総務課	
	予算事業名	人事管理・職員採用事業				係名	職員係	
	事務区分	自治事務				電話番号	23-1020	
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度		当面継続	會計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営			款	総務費	
	画	政策名	2 戦略的行政経営システムの確立			項	総務監理費	
	根	施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進			目	一般管理費	
拠	基本事業名	3-4 機能的な組織運営の推進			アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
法	令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	新規職員採用、適正な給与管理、人員配置、人事管理上必要な臨時職員の雇用・配置を行うことにより、適正で的確な行財政運営を図る。 (実施計画) 第4次魚津市定員管理計画 → 平成27年度以降の定員適正化計画の策定が必要 (重点課題) 技能労務職員(業務員)の中・長期配置計画の策定、再任用制度の構築
	対象	市職員
	手段(活動指標)	①職員の新規採用 ②給与管理 ③人事異動 ④臨時職員の雇用・配置 ⑤福利厚生事業 ⑥表彰 等
意図(成果指標)	行政需要の変化に的確に対応できるよう機能的で弾力的な組織になる。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度 計画
			計画	実績	計画	実績	達成率	
活動指標 成果指標	① 新規採用職員合格者数	人	10	10	10			
	② 退職者数	人	18	21	10			
	③ 人事における序議、会議、ヒアリングの開催日数	日	12	12	12			
	① 人口100人当たりの職員数	人	0.89	0.89	0.89			
	② ラスパイレス指数(国の減額措置前と比較)	%	98.0	98.3	98.3			
	③ 総超過勤務時間※休日夜間は含めない	時間	30,000	39,071	30,000			

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度 当初予算額	
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率		
支出内訳	①需用費	円	263,629	263,629	168,200	167,962	-36.3%		
	②委託料	円	425,238	305,377	490,000	437,571	43.3%		
	③工事請負費	円							
	④負担金補助及び交付金	円	2,612,958	2,611,178	4,094,000	3,423,136	31.1%		
	⑤その他	円	20,537,187	20,228,914	27,915,800	24,000,176	18.6%		
	支出合計(A)	円	23,839,012	23,409,098	32,668,000	28,028,845	19.7%	0	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円	1,700,000	2,112,000	2,000,000	2,323,000	10.0%	
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円	2,532,000	2,055,918	2,571,000	2,070,667	0.7%	
⑤一般財源		円	19,067,012	19,241,180	28,097,000	23,635,178	22.8%		
収入合計	円	23,299,012	23,409,098	32,668,000	28,028,845	19.7%	0		
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	3	50.0%	3	
	②年間所要時間	時間	2,260	3,400	3,400	3,380	-0.6%	3,380	
	③人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	9,944,000	14,960,000	14,960,000	14,872,000	-0.6%	14,872,000	
総費用(A+B)	円	33,783,012	38,369,098	47,628,000	42,900,845	11.8%	14,872,000		

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	①職員の新規採用 ②給与管理 ③人事異動 ④臨時職員の雇用・配置 ⑤福利厚生事業 ⑥表彰 平成27年度から平成31年度までを計画期間とする第5次定員管理計画に基づき執行した。 再任用制度は、平成27年4月から運用を開始した。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	適切な人事管理は、的確に事務事業を遂行するうえで必要な事項である。
対象の妥当性					1 妥当である	人事管理の対象は、職員である。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	課題は達成できた。
				類似事業の有無	1 なし	人事管理は、総務課のみで行っている。
				上位施策への貢献度	1 高い	施策への貢献度は高い事務事業である。
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	最低限の職員で事務処理をしている。
				実施主体の適正化	1 適正である	適性な人材管理を行うことは雇用主の責任である。
				負担割合の適正化	1 適正である	負担を求める事務ではない。
1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後(課題及び今後の方針)の評価結果	職員採用を含めた人事管理は、事務量を考慮し、適正な職員数と人員配置が重要である。また、市民サービスの低下を招かないよう配慮し、人員管理に努めなければならない。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	職員研修事業			担当 部署	課名	総務課		
	予算事業名	職員研修事業				係名	職員係		
	事務区分	自治事務				電話番号	23-1020		
	事業期間	開始年度	平成元年度以前	終了年度		当	面	継続	
	総合計画	目標名	共通目標 2 自立する自治体経営			予	算	計	
	政策名	2 戦略的行政経営システムの確立				会	計	一般会計	
	施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進				算	科	目	
基本事業名	3-4 機能的な組織運営の推進			目	目	総務費			
根拠法令				アウトソーシング導入状況	導入予定なし				
				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載				

2 事業概要	事業概要	市職員の資質向上を図るため、自治大学校、市町村職員中央研修所、富山県職員研修所、富山県市町村職員研修機構、市独自研修等に、市職員が受講する。市職員の自主的な学習や研究の促進や公的資格取得への支援を行う。
	対象	市職員
	手段(活動指標)	①自治大学校等への派遣研修、②市独自研修の開催、③自主研究助成
	意図(成果指標)	①必要な知識、マネジメント力の習得、②専門性を高め業務に反映させる、③他団体の職員との交流を図り、職務に活かす。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 研修費用	円	2,147,000	1,925,413	2,258,000			
	② 自主研究等助成金	円	200,000	203,000	200,000			
	③							
	① 派遣研修職員数	人	89	143	55			
	② 市独自研修受講者数	人	200	226	200			
	③ 自主研究等助成金交付者数	人	6	5	6			

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	32,000	18,973	33,000	3,150	-83.4%	
	②委託料	円	500,000	396,020	300,000	191,720	-51.6%	
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	436,000	405,620	436,000	321,190	-20.8%	
	⑤その他	円	1,300,000	1,104,800	1,689,000	1,575,030	42.6%	
	支出合計(A)	円	2,268,000	1,925,413	2,458,000	2,091,090	8.6%	0
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	80,000	80,000	80,000	115,600	44.5%	
	⑤一般財源	円	2,188,000	1,845,413	2,378,000	1,975,490	7.0%	
	収入合計	円	2,268,000	1,925,413	2,458,000	2,091,090	8.6%	0
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	1	2	2	100.0%	2
	②年間所要時間	時間	700	60	700	80	33.3%	80
	③人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	3,080,000	264,000	3,080,000	352,000	33.3%	352,000
	総費用(A+B)	円	5,348,000	2,189,413	5,538,000	2,443,090	11.6%	352,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	平成27年度は井原市派遣事業を実施。派遣研修は例年どおり実施するとともに、市独自研修は保育士を対象とした研修を実施した。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	職員の資質向上のために研修は必要である。
対象の妥当性					1 妥当である	研修の対象は職員である、
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	ほぼ計画どおり受講している。
				類似事業の有無	1 なし	専門分野の研修については、各課で行っているものもあるが、魚津市が求める人材の育成に係る研修は総務課が企画している
				上位施策への貢献度	1 高い	職員が研修を受講することで、資質が向上し、施策実現能力が高い職員となる
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	市職員が講師となる研修も企画しコストの軽減を図っている。
				実施主体の適正化	1 適正である	受講命令を下せるのは、雇用主である。
				負担割合の適正化	1 適正である	自主研究への助成については、要綱に基づき適正に実施されている。
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後(課題及び今後の方針)	職員数が毎年減少していることから、職員の資質向上は不可欠であり、積極的に研修機会を設けなければならない。各段階における研修、専門研修、自己研修など、計画的で時宜に適した研修を取り入れることが必要である。また、資格取得については、人事考課制度に反映させていくことを検討しなければならない。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	防災・国民保護事務			担当部署	課名	総務課	
	予算事業名	防災一般管理費				係名	防災係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1078	
	事業期間	開始年度	平成18年度以前	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち			款	総務費	
	画	政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保			項	総務管理費	
	根拠法令	施策名	12 防災体制の整備			目	防災対策費	
	基本事業名	12-1 災害予防体制の整備			アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	①魚津市地域防災計画（応急対策計画）の職員配備基準に基づき、災害発生に備えて応急対策活動を迅速かつ的確に行なうため警戒にあたるもの。 ②「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」（国民保護法）平成16年9月施行により行なう事務及び警戒活動。
	対象	市民、緊急事態（災害含む）が発生又は発生するおそれがある場合において、魚津市に滞在する従業員及び観光客
	手段（活動指標）	①気象警報発令時の警戒、関係機関との対応調整 ②北朝鮮の人工衛星と称するミサイル発射事案や核実験実施の対応
意図（成果指標）	①気象災害（地震含む）から、市民及び滞在者の生命、財産を守る。 ②武力攻撃などの緊急事態から、市民及び滞在者の生命、財産を守る。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 気象警報発令時の警戒日数	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 国民保護に関する情報発信	回	2	2	2	1	50.0%	2
	③							
	① 気象災害（地震含む）から市民等の生命、財産を守る	人	43,555	43,555	44,178	43,152	97.7%	43,865
	② 武力攻撃などの緊急事態から市民等の生命、財産を守る	人	43,555	43,555	44,178	43,152	97.7%	43,865
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	269,000	247,452	293,000	274,731	11.0%	278,800
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	342,000	88,455	314,000	197,032	122.7%	302,000
	支出合計（A）	円	611,000	335,907	607,000	471,763	40.4%	580,800
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤一般財源	円	611,000	335,907	607,000	471,763	40.4%	580,800
	収入合計	円	611,000	335,907	607,000	471,763	40.4%	580,800
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	1,000	1,200	1,000	1,200	0.0%	1,200
	③人件費（②×@ 4,400円）（B）	円	4,400,000	5,280,000	4,400,000	5,280,000	0.0%	5,280,000
	総費用（A+B）	円	5,011,000	5,615,907	5,007,000	5,751,763	2.4%	5,860,800

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	①随時見直される魚津市地域防災計画（応急対策計画）の災害発生に備えた警戒配備基準に基づき実施している。 ②平成16年9月に施行された「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（国民保護法）」に基づき、必要な事業を実施している。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	自然災害や武力攻撃の非常事態から住民を保護するため、防災及び減災の対策は必要であるため。
対象の妥当性					1 妥当である	自然災害や武力攻撃の非常事態からの保護の対象を住民としていることから、妥当である。
有効性	有効性	B	A	目標達成度	2 目標どおり	緊急事態に備え、地域防災計画による職員配備を行ったため。
				類似事業の有無	1 なし	類似する事業はない。
				上位施策への貢献度	1 高い	住民の生命及び財産を守るため必要な事業を実施しているため。
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	必要な事業の実施に対し、事業費は妥当である。
				実施主体の適正化	1 適正である	市は、自然災害や武力攻撃などの非常事態から、住民の生命、身体及び財産を保護する責務があるため妥当である。
				負担割合の適正化	1 適正である	市の責務であり、市が全額負担することは妥当である。
	1次評価 (課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後（課題及び方針） 評価結果	市は、自然災害や武力攻撃などの非常事態から、住民の生命、身体及び財産を保護する責務があることから、日頃から、災害発生時における的確な初期活動の確立、災害予防体制の整備をしておく必要がある。なお、今後は、市の業務における業務継続計画を策定する必要がある。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	総合防災訓練事業			担当 部署 署	課名	総務課	
	予算事業名	総合防災訓練事業				係名	防災係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1078	
	事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度		平成26年度	予 算 計	一般会計
	総合 計画 画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち			款	総務費	
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保			項	総務管理費	
		施策名	12 防災体制の整備			目	防災対策費	
	基本事業名	12-1 災害予防体制の整備			アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
	根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	災害発生時における的確かつ迅速な初期活動の確立を図るとともに、相互の連絡協力体制の確立及び防災意識の高揚を目的に、市及び防災関係機関、民間団体並びに自主防災組織をはじめ地域住民が一体となって防災訓練を実施しているもの。
	対象	地域住民、自主防災組織、防災関係機関・団体、市
	手段 (活動指標)	これまでは地区単位で総合防災訓練を実施していたが、平成23年度から平成26年度は、魚津市を4つのブロックに分け総合防災訓練を実施した。平成27年度は、東部消防組合管内の4市町村を会場として富山県総合防災訓練を実施。平成26年度は、市内4ブロック開催の最終年度となり西部山側地区(上中島・松倉・上野方地区)で実施。
意 図 (成果指標)	市民一人ひとりが自らの生命・財産を守るためできること、自主防災組織など地域住民らが協力してできること、行政が行うことという災害発生時における自助、共助、公助の役割分担を認識してもらう。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度 計画
			計画	実績	計画	実績	達成率	
活動 指標 成果 指標	① 総合防災訓練参加者数	人	850	700	1,400	2,000	142.9%	400
	② 総合防災訓練参加組織数	組織	24	29	82	116	141.5%	20
	③							
	① 訓練参加により、自助・共助・公助の役割分担を認識できた人	人	850	700	1,400	2,000	142.9%	400
	② アンケートの回答があった組織数	組織	24	9	25	116	464.0%	7
	③							

4 コスト情報	区 分	単位	26年度		27年度			28年度 当初予算額
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	
支出 内訳	①需用費	円	162,000	134,220	401,802	401,231	198.9%	163,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	86,000	75,600	598,198	462,214	511.4%	86,000
	支出合計(A)	円	248,000	209,820	1,000,000	863,445	311.5%	249,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	248,000	209,820	1,000,000	863,445	311.5%	249,000
	収入合計	円	248,000	209,820	1,000,000	863,445	311.5%	249,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	1,500	1,500	2,000	1,500	0.0%	1,500
	③人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	6,600,000	6,600,000	8,800,000	6,600,000	0.0%	6,600,000
	総費用(A+B)	円	6,848,000	6,809,820	9,800,000	7,463,445	9.6%	6,849,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	平成27年度は、富山県東部消防組合管内の市町村8会場において富山県総合防災訓練として開催した。このうち、魚津市においては、メイン会場のありそドームを含む4会場で実施。ありそドームでは、市災害対策本部訓練や関係機関による情報伝達訓練、防災関係機関による公助の訓練を実施。道下小学校会場では、地区自称防災組織の企画立案による、地区住民による避難訓練と避難所開設運営訓練を実施。海の駅雲気楼会場では、平成27年8月運航開始のドクターヘリと連携した訓練と伏木海上保安部と連携した海難救助訓練を実施。桃山運動公園会場では、土砂災害を想定した住民による避難訓練や市建設課と消防団の連携による救出救助訓練を実施。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	住民が訓練に参加することにより、防災意識の高揚と災害時における初動体制の確認を行えるため。
対象の妥当性					1 妥当である	地域住民、自主防災組織、防災関係機関、各種団体等を対象としており、妥当である。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	地域住民、自主防災組織、防災関係機関が各種訓練を通じ防災意識の高揚が図られたため。
				類似事業の有無	1 なし	類似する事業はない。
				上位施策への貢献度	1 高い	住民の防災、減災に対する意識の高揚には、事業の実施が必要不可欠であるため。
				コスト効率	2 普通	総合防災訓練の実施に当たり、必要最小限の事業費である。
効率性	効率性	B	B	実施主体の適正化	1 適正である	市が総合防災訓練を主体的に行う必要があるため。
				負担割合の適正化	1 適正である	道下小学校の避難所開設運営訓練に県の補助事業を活用した。
				1次評価 (課長総括)	A	A
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	より多くの地域住民が参加できるよう、自主防災組織や防災士連絡協議会と連携を図りながら、地域振興会の各種団体が地域で話し合いを行い訓練を実施できるように、市は働きかけていく必要がある。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	災害備蓄用品整備事業			担当部署	課名	総務課
	予算事業名	災害備蓄用品整備事業				係名	防災係
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1078
	事業期間	開始年度	平成8年度	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち			款	総務費
	画	政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保			項	総務管理費
	根	施策名	12 防災体制の整備			目	防災対策費
拠	基本事業名	12-1 災害予防体制の整備			アウトソーシング導入状況	導入予定なし	
法	法令				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載	

2 事業概要	事業概要	災害が発生した場合、飲食物の自給が出来なくなった被災者や避難者に対して、飲食物を提供することができるよう備蓄するもの。 備蓄量は「呉羽山断層地震」による現物備蓄の対象者2,037人の3日分（2,037人×3食×3日=20,763食）を確保することを目標としている。
	対象	被災者及び避難者
	手段(活動指標)	地域防災計画に基づき備蓄品を購入
意図(成果指標)	大規模災害発生直後において、緊急調達体制が確保されるまでの間の緊急的に必要となる食料や生活必需品等を被災者に供給する。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 備蓄対象人数	人	1,500	1,305	1,375	1,321	96.1%	1,540
	②							
	③							
	① 食料品備蓄量	食	12,018	11,750	11,450	14,800	129.3%	16,450
	② 飲料水備蓄量	ℓ	9,644	9,596	12,376	12,128	98.0%	14,956
	③ 寝具(毛布)備蓄量	枚	1,369	1,231	1,466	1,781	121.5%	1,681

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	2,500,000	2,496,690	3,000,000			2,500,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円				2,982,700		
	支出合計(A)	円	2,500,000	2,496,690	3,000,000	2,982,700	19.5%	2,500,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	2,500,000	2,496,690	3,000,000	2,982,700	19.5%	2,500,000
	収入合計	円	2,500,000	2,496,690	3,000,000	2,982,700	19.5%	2,500,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	500	200	200	200	0.0%	200
	③人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	2,200,000	880,000	880,000	880,000	0.0%	880,000
総費用(A+B)	円	4,700,000	3,376,690	3,880,000	3,862,700	14.4%	3,380,000	

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	被害想定を「跡津川断層地震」から、より被害の大きい「呉羽山断層地震」における4日後避難所避難者数 7,498人、疎開者数4,037人と見直し、平成26年度から5年間で備蓄量を増やしていく。 ○平成27年度購入災害用備蓄品 ・アルファ米(五目ごはん) 1,200食 ・アルファ米(白米) 1,200食 ・リッツ缶 1,900缶 ・ミネラルウォーター500ml 4,008本 ・ミネラルウォーター2ℓ 300本 ・バック毛布 550枚	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	大規模災害に備え、一定の災害用備蓄品の整備は必要であるため。
対象の妥当性					1 妥当である	県が平成23年度に策定した呉羽山断層帯地震による算定した対象人数の20%を現物備蓄の対象人数としている。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	食料品、飲料水、毛布の備蓄数量について、概ね計画通り備蓄できているため。
				類似事業の有無	1 なし	類似する事業はない。
				上位施策への貢献度	1 高い	大規模災害発生時において、救援物資が届くまでの備蓄食料品の整備が必要であるため。
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	備蓄計画の目標に合わせた適正な事業費である。
				実施主体の適正化	1 適正である	市が災害備蓄用品を整備する必要があるため。
				負担割合の適正化	1 適正である	市の責務であり、市が全額負担することは、妥当である。
1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後(課題及び今後の方針)	計画的な災害備蓄品の整備を継続していく必要がある。現在の計画は、食料品に特化しているが、避難所開設時の床マットやプライバシースペースを確保するための仕切り等の購入を検討していく必要がある。 また、備蓄品の保管場所については、学校規模適正化推進計画や公共施設再編方針に基づき地区ごとの分散備蓄を推進していく。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	防災啓発事業（自主防災組織育成・支援事業）				担当 課名 係名 電話番号 予 算 科 目	総務課
	予算事業名	防災啓発事業					防災係
	事業区分	自治事務					0765-23-1078
	事業期間	開始年度	平成10年頃	終了年度	当面継続		一般会計
	総合計画 目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち					総務費
	政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保					総務管理費
	施策名	12 防災体制の整備					防災対策費
基本事業名	12-2 地域防災力の向上				アウトソーシング導入状況	導入予定なし	
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載	

2 事業概要	事業概要	富山県地域防災力向上事業（補助事業）を活用し、防災用の資機材を整備することで、自主防災組織の活動を支援していくもの。 ・自主防災組織資機材整備事業・津波対策資機材整備事業（平成26年度で終了）・浸水対策資機材整備事業（平成25年度で終了）・地震・津波避難訓練モデル事業
	対象	市民（対象の窓口は、各地区の自主防災組織、複数町内会（ブロック単位）で組織する自主防災組織または、町内会で組織する自主防災組織。）
	手段（活動指標）	町内会単位の自主防結成を基準としていたものを、複数町内会で結成する自主防にも資機材整備をすることとした。また、地区（校下）自主防連絡会議を立ち上げ自主防活動の活性化を図ることとした
	意図（成果指標）	地区（校下）自主防災組織の活動を活性化し、小単位（ブロック単位）での自主防結成を促進し、かつ日頃から地域で協力し合う活動を通じて、お互いに顔の見える関係を作り上げることで、災害に対する事前の備えがある地域社会づくりとなるようにする。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 資機材整備済の地区（校下）自主防災組織	組織	13	13	13	13	100.0%	13
	② 資機材整備済のブロック単位の自主防災組織	組織	66	55	76	76	100.0%	76
	③ 資機材整備済の町内会単位の自主防災組織の数	組織	13	10	13	13	100.0%	13
	① 隣近所との協力体制を整えている	%	18	12	20	13	65.0%	21
	② 災害時の避難場所を知っている人の割合	%	83	75	83	79	95.2%	84
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	11,000	135,000	139,232	139,232	3.1%	8,000
	②委託料	円	100,000	100,000	400,000	380,000	280.0%	40,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	65,000	65,000	43,000	21,500	-66.9%	1,010,000
	⑤その他	円	5,500,000	4,089,000	3,570,768	3,267,274	-20.1%	4,000
	支出合計（A）	円	5,676,000	4,389,000	4,153,000	3,808,006	-13.2%	1,062,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	2,800,000	2,161,000	2,050,000	1,892,000	-12.4%	200,000
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤一般財源	円	2,876,000	2,228,000	2,103,000	1,916,006	-14.0%	862,000
	収入合計	円	5,676,000	4,389,000	4,153,000	3,808,006	-13.2%	1,062,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	400	600	400	600	0.0%	600
	③人件費（②×@ 4,400円）（B）	円	1,760,000	2,640,000	1,760,000	2,640,000	0.0%	2,640,000
	総費用（A+B）	円	7,436,000	7,029,000	5,913,000	6,448,006	-8.3%	3,702,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	平成27年度は、複数町内会（ブロック単位）での自主防組織結成を支援するため、11組織において防災資機材の整備を行なった。室田地区及び金山谷地区で孤立集落における防災資機材の整備を実施した。本江地区及び道下地区、村木地区の自主防災組織が県及び市の補助事業を活用し地震・津波の避難訓練や避難所開設訓練を実施した。平成24年度より防災士の養成事業に取り組んでおり、平成28年度において1名の防災士を養成した。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
						1次評価 (課長総括)	2次評価
妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	地域防災力の向上の観点から、市が自主防災組織の育成強化を推進していく必要がある。	
				目的の妥当性	1 妥当である		災害に備えて、地域の協力体制を整えるため、資機材整備に補助を行い自主防災組織の育成強化を図っている。
				対象の妥当性	1 妥当である		自主防災組織及び市民を対象とすることで妥当である。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	目標の複数町内会での自主防災組織において資機材を整備することができた。	
				類似事業の有無	1 なし	類似する事業はない。	
				上位施策への貢献度	1 高い	地域防災力の向上のため、自主防災組織の共助の活動が必要不可欠である。	
効率性	効率性	A	B	コスト効率	2 普通	県の補助事業を活用しており、適正な事業費である。	
				実施主体の適正化	1 適正である	公助の中心的な役割を担う、自主防災組織の育成強化は適当である。	
				負担割合の適正化	1 適正である	県の補助事業は、県2分の1、市2分の1となっている。	
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後（課題及び今後の方針）				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	防災情報整備事業				担当部署	課名	総務課	
	予算事業名	防災情報整備事業					係名	防災係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1078	
	事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続		會計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち					款	総務費
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保					項	総務管理費
		施策名	12 防災体制の整備					目	防災対策費
	基本事業名	12-3 情報伝達体制の充実				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
	根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	市民及び市内滞在者に対し、災害情報の提供や避難勧告、及び武力攻撃時などの緊急情報を提供するため、防災行政無線（同報系）を整備し、設備の保守管理を行なっている。また防災行政無線（移動系）は、平時から現場と市役所を無線通信で結び、スムーズな情報伝達ができるよう整備し、設備の保守管理を行なっている。 全国瞬時警報システムは、武力攻撃等の緊急事態がおきた場合、国から即時に連絡が入るシステムであり、上記の防災行政無線（同報系）と連動し、緊急情報を提供できるような整備し、設備の保守管理を行なっている。
	対象	市民
	手段（活動指標）	①防災行政無線（同報系・移動系）の保守。②全国瞬時警報システム（Jアラート）の保守。③防災用衛星携帯電話の維持管理。
	意図（成果指標）	災害に関する情報（避難情報等）を速やかに的確に市民に伝達していく。 また、国民保護に係る事案に関しては、瞬時に市民に伝達していく。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 防災行政無線（同報系・移動系）の保守費用	千円	1,384	1,299	657	0	0.0%	0
	② 全国瞬時警報システム（Jアラート）保守点検費用	千円	87	282	282	282	100.0%	282
	③							
成果指標	① 防災行政無線（同報系）の市内カバー率	%	50	50	80	80	100.0%	80
	② 隣近所との協力体制を整えている（市民アンケートから）	%	18	12	20	13	65.0%	21
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	429,000	108,116	468,000	266,280	146.3%	580,000
	②委託料	円	16,624,000	8,789,364	5,430,317	2,394,360	-72.8%	2,578,000
	③工事請負費	円	294,600,000	86,400,000				243,000
	④負担金補助及び交付金	円	445,000	403,128	450,000	405,928	0.7%	455,000
	⑤その他	円	6,330,000	383,127	709,683	637,000	66.3%	781,000
	支出合計（A）	円	318,428,000	96,083,735	7,058,000	3,703,568	-96.1%	4,637,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円	300,000,000	86,400,000	300,000,000	300,000,000	247.2%	
	④その他（使用料、雑入等）	円	809,000					
	⑤一般財源	円	17,619,000	9,683,735	-292,942,000	-296,296,432	-3159.7%	4,637,000
	収入合計	円	318,428,000	96,083,735	7,058,000	3,703,568	-96.1%	4,637,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	500	750	700	750	0.0%	750
	③人件費（②×@ 4,400円）（B）	円	2,200,000	3,300,000	3,080,000	3,300,000	0.0%	3,300,000
	総費用（A+B）	円	320,628,000	99,383,735	10,138,000	7,003,568	-93.0%	7,937,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>平成3年度に防災行政無線（移動系）が整備され、保守業務が始まった。 平成8年度に防災行政無線（同報系）が整備され、保守業務が始まった。 平成21年度に国民保護法施行により整備が促進された全国瞬時警報システム（Jアラート）が整備され、保守業務が始まった。 平成26年度に魚津市緊急情報配信サービスを新システムに移行した。 平成26年度に防災行政無線デジタル同報系及び移動系整備工事を実施（繰越明許）。 平成27年度に防災行政無線デジタル同報系及び移動系整備工事が完成した。</p>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	市は、市民の生命及び財産を守るため、気象情報等の情報伝達体制の整備を進めている。
対象の妥当性					1 妥当である	市は、市民、企業、観光客等に対し、緊急時における情報伝達体制の充実を目指している。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	平成26年度において、緊急情報配信サービスを新システムに移行した。防災行政無線デジタル同報系及び移動系整備工事を実施（H27明許繰越）
				類似事業の有無	1 なし	類似する事業はない。
				上位施策への貢献度	1 高い	総合計画において、情報伝達体制の充実を基本事業に定めている。
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	設計額の74%で落札されているので、適正な事業費であると思われる。
				実施主体の適正化	1 適正である	市は、市民の生命及び財産を守るため緊急時において、市民に情報を発信しなければならない。
				負担割合の適正化	1 適正である	地方債（緊急防災・減災事業）を活用している。
	1次評価（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後（課題及び今後の方針）	評価結果		評価結果		

1 基本項目	事務事業名	広域消防推進事業				担当部署	課名	総務課	
	予算事業名	広域消防推進事業					係名	防災係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1078	
	事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				款	消防費	
	画	政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	消防費	
	根拠法令	施策名	13 消防・救助・救急体制の整備				目	常備消防費	
	基本事業名	13-1 消防体制の充実				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
						総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	平成25年3月31日に消防広域化に伴い、魚津市、滑川市、上市町及び舟橋村により一部事務組合として富山県東部消防組合が設立しました。平成26年3月26日に高機能消防指令センターが建設され、近年の災害の複雑多様化・大規模化、救急件数の増加に対応するため、消防救急デジタル無線設備を整備し平成27年2月25日に運用が開始されています。今後も広域化のメリットを生かしながら、消防本部体制の充実や消防活動に必要な設備等の強化を図ります。
	対象	魚津市、滑川市、上市町、舟橋村の住民
	手段(活動指標)	消防事務、諸作業を行った。
	意図(成果指標)	消防の広域化により、大規模災害等が発生したときに地域住民の生命、身体、財産を守る。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 管理者・副管理者会議の開催状況	回	3	3	3	4	133.3%	3
	② 本部・署長会議の開催状況	回	12	12	12	12	100.0%	12
	③							
	① 救急車現場到着平均時間	分	6.0	6.5	6.0	6.5	108.3%	6.0
	② 火災における魚津消防署管外への出動件数	件	6	7	7	5	71.4%	5
	③ 火災における他消防署管内からの出動件数	件	8	9	9	7	77.8%	7

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	469,647,785	464,378,000	507,226,000	481,921,788	3.8%	551,857,000
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	469,647,785	464,378,000	507,226,000	481,921,788	3.8%	551,857,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	13,526,000	13,025,821	504,000	418,900	-96.8%	304,000
	⑤一般財源	円	456,121,785	451,352,179	506,722,000	481,502,888	6.7%	551,553,000
	収入合計	円	469,647,785	464,378,000	507,226,000	481,921,788	3.8%	551,857,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2			
	②年間所要時間	時間	200	200	200			
	③人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	880,000	880,000	880,000	0	-100.0%	0
	総費用(A+B)	円	470,527,785	465,258,000	508,106,000	481,921,788	3.6%	551,857,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	消防広域化に伴い、高機能消防指令センターが建設され、近年の災害の複雑多様化・大規模化、救急件数の増加に対応するため、消防救急デジタル無線設備を整備し運用を開始した。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	魚津市、滑川市、上市町及び舟橋村が分担金を拠出し一部事務組合を構成している。
目的の妥当性					1 妥当である	構成市町村の住民の生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保を行っている。	
対象の妥当性					1 妥当である	構成市町村の住民を対象としているため適当である。	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	消防広域化は、平成25年3月31日に実施されている。	
				類似事業の有無	1 なし	類似する事業はない。	
				上位施策への貢献度	1 高い	消防体制の充実のため、災害対応特殊消防ポンプ自動車等の施設整備を行っている。	
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	富山県東部消防組合の事業計画により事業が実施されている。	
				実施主体の適正化	1 適正である	構成市町村により、一部事務組合として富山県東部消防組合が設置されている。	
				負担割合の適正化	1 適正である	構成市町村の分担金により運営されている。	
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)	評価結果	評価結果				

1 基本項目	事務事業名	非常備消防一般管理費				担当 部署	課名	総務課
	予算事業名	非常備消防一般管理費					係名	防災係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1078
	事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続		會計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				款	消防費
	画	政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	消防費
	根拠法令	施策名	13 消防・救助・救急体制の整備				目	非常備消防費
	基本事業名	13-1 消防体制の充実				アウトソーシング導入状況	導入予定なし	
					総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	消防団員に対し、職務報酬及び費用弁償の支給、福祉共済・公務災害等の消防補償事務負担金の支出を行い、消防団員が安心して活動できる体制をつくる。また、必要な被服、消耗品、資機材等を購入することで、消防団員が安心して活動できる体制をつくる。
	対象	消防団員
	手段(活動指標)	職務報酬・費用弁償の支給、福祉共済・公務災害基金等の負担金、新消防団員へ被服貸与、消耗品、資機材等購入を行った。
	意図(成果指標)	出動した消防団員に対し、職務報酬、費用弁償を支給し、各種共済に加入する。また、新入消防団員に対し、被服一式を貸与した。団員が安心して、安全に活動できる体制をつくる。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 火災出動団員数	人	200	277	250	390	156.0%	300
	② 訓練等訓練回数	人	6,000	6,134	6,000	6,214	103.6%	6,000
	③ 公務災害件数	件	0	1	2	1	50.0%	1
	① 公務災害/補償者数	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 職務報酬・費用弁償支給者/全団員	%	100	100	100	100	100.0%	100
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	3,116,000	2,748,530	3,103,000			3,535,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	13,508,000	12,706,909	13,519,000			13,519,000
	⑤その他	円	33,470,970	32,241,230	34,370,000	49,261,093	52.8%	34,871,000
	支出合計(A)	円	50,094,970	47,696,669	50,992,000	49,261,093	3.3%	51,925,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						500,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	24,000	21,824	24,000			25,000
	⑤一般財源	円	50,070,970	47,674,845	50,968,000			51,400,000
	収入合計	円	50,094,970	47,696,669	50,992,000	0	-100.0%	51,925,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2		2			
	②年間所要時間	時間	500		500			
	③人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	2,200,000	0	2,200,000	0		0
	総費用(A+B)	円	52,294,970	47,696,669	53,192,000	49,261,093	3.3%	51,925,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	消防団員に対し、職務報酬及び費用弁償の支給、福祉共済・公務災害等の消防補償事務負担金の支出を行い、消防団員が安心して活動できる体制をつくる。また、必要な被服、消耗品、資機材等を購入することで、消防団員が安心して活動でき最良体制をつくるために取り組んだ。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	消防団に対し、職務報酬及び資機材等を購入して安心して安全に活動できる最良体制をつくる。
対象の妥当性					1 妥当である	消防団全般を対象とする。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	被服、消耗品、資機材等を購入することで、消防団員が安心して活動できる。
				類似事業の有無	1 なし	類似する事業はない。
				上位施策への貢献度	1 高い	出動した消防団員に対し、職務報酬、費用弁償を支給し、各種共済に加入する。また、新入消防団員に対し、被服一式を貸与した。団員が安心して、安全に活動できる体制をつくる。
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	被服、資機材等が高額である。
				実施主体の適正化	1 適正である	市が維持管理するのが適正である。
				負担割合の適正化	1 適正である	市の責務であり、市が全額負担することは妥当である。
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後の評価(評価結果及び今後の方針)				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	消防施設等維持管理費				担当 部署 署	課名	総務課
	予算事業名	消防施設等維持管理費					係名	防災係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1078
	事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続		会計	一般会計
	総合計画 目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち					款	消防費
	政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保					項	消防費
	施策名	13 消防・救助・救急体制の整備					目	消防施設費
基本事業名	13-1 消防体制の充実				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	消防庁舎、消防自動車等を適切に維持管理を行うことで、災害時の体制を確保する。
	対象	消防庁舎（分団詰所）消防自動車等の消防施設
	手段 （活動指標）	消防庁舎の修繕、消防用車両の車検及び修理（平成25年度から消火栓等の管理は水道課が担当となった。）
	意図 （成果指標）	消防庁舎（分団詰所）、消防用自動車等を適切に維持管理することにより、災害時の速やかな出動を行う。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 建築物の修繕箇所数	棟	1	1	1	1	100.0%	0
	② 消防用車両の車検受検数	台	16	15	18	18	100.0%	15
	③ 消火栓修繕箇所数	基	15	5	15			
	① 災害時に出勤できた車両	台	38	37	37	37	100.0%	37
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円	1,600,000	1,146,944	1,600,000			1,350,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円			4,500,000			
	④負担金補助及び交付金	円	30,000	30,000	30,000			30,000
	⑤その他	円	1,828,000	1,761,501	3,108,000	6,423,585	264.7%	1,997,000
	支出合計（A）	円	3,458,000	2,938,445	9,238,000	6,423,585	118.6%	3,377,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤一般財源	円	3,458,000	2,938,445	9,238,000			3,377,000
	収入合計	円	3,458,000	2,938,445	9,238,000	0	-100.0%	3,377,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2			
	②年間所要時間	時間	500	500	500			
	③人件費（②×④ 4,400円）（B）	円	2,200,000	2,200,000	2,200,000	0	-100.0%	0
	総費用（A+B）	円	5,658,000	5,138,445	11,438,000	6,423,585	25.0%	3,377,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	消防広域化になっても、各市町村の事務とされている消防団施設、車両の維持管理を行った。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	適正な維持管理をして、災害時に備える。
対象の妥当性					1 妥当である	消防庁舎の修繕、消防用車両の車検及び修理は妥当である。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	適正な維持管理が、災害時の速やかな出動となる。
				類似事業の有無	1 なし	類似する事業はない。
				上位施策への貢献度	1 高い	災害時の速やかな出動が被害の軽減になる。
効率性	効率性	A	B	コスト効率	2 普通	特殊な車両等のため、代車がない。
				実施主体の適正化	1 適正である	市が維持管理するのが適正である。
				負担割合の適正化	1 適正である	市の責務であり、市が全額負担することは妥当である。
	1次評価 （課長総括）	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	2次評価	不要
	後（評価結果及び今後の方針）				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	消防施設等整備事業				担当 部署	課名	総務課
	予算事業名	消防施設等整備事業					係名	防災係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1078
	事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続	予 算 科 目	會計	一般会計
	総合目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち					款	消防費
	政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保					項	消防費
	施策名	13 消防・救助・救急体制の整備					目	消防施設費
基本事業名	13-1 消防体制の充実				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	消防用車両の更新・整備を行い、災害対応力を向上させる。
	対象	災害等に被災する市民
	手段 (活動指標)	下中島分団消防ポンプ自動車の更新
意 図 (成果指標)	火災、救急、救助事案等に対し、高度な機能を持った装備・機器を導入することで、災害による被害の減少、救命率の向上を図る。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 消防車両の更新 (増車)	台	2	2	1	1	100.0%	2
	② 消火栓設置数	基	0	0	0	0		0
	③ 消火栓標識設置数	基	0	0	0	0		0
	① 火災件数	件	10	13	13	8	61.5%	10
	② 救急件数	件	1,400	1,524	1,500	1,433	95.5%	1,500
	③ 救助件数	件	25	31	30	23	76.7%	25

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円			12,000,000			
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	46,874,000	46,165,580	14,000,000	13,780,800	-70.1%	13,900,000
	支出合計 (A)	円	46,874,000	46,165,580	26,000,000	13,780,800	-70.1%	13,900,000
財源 内訳	①国庫支出金	円	11,093,000	11,153,000				
	②県支出金	円						
	③地方債	円	30,300,000	30,300,000	13,300,000			8,700,000
	④その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	5,481,000	4,712,580	12,700,000			5,200,000
	収入合計	円	46,874,000	46,165,580	26,000,000	0	-100.0%	13,900,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2			
	②年間所要時間	時間	500	500	500			
	③人件費 (②×@ 4,400 円) (B)	円	2,200,000	2,200,000	2,200,000	0	-100.0%	0
	総費用 (A+B)	円	49,074,000	48,365,580	28,200,000	13,780,800	-71.5%	13,900,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	下中島分団消防ポンプ自動車の更新をした。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	特殊資機材等の整備で、災害対応力を向上させる。
対象の妥当性					1 妥当である	消防車両の更新 (増車) ・整備を行うことは妥当である。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	下中島分団消防ポンプ自動車の更新
				類似事業の有無	1 なし	類似する事業はない。
				上位施策への貢献度	1 高い	高度な機能の装備を導入することで、災害の被害の減少、救命率の向上を図る。
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	特殊資機材等の整備にお金がかかる。
				実施主体の適正化	1 適正である	適正に実施されている。
				負担割合の適正化	1 適正である	負担割合は適正である。
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後 の 評 価 結 果 (課 長 総 括)				評 価 結 果	

1 基本項目	事務事業名	防火意識啓発事業			担当 部署	課名	総務課	
	予算事業名	防火意識啓発事業				係名	防災係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1078	
	事業期間	開始年度	昭和62年	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち			款	消費費	
	画	政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保			項	消費費	
	根拠法令	施策名	13 消防・救助・救急体制の整備			目	非常備消費費	
	基本事業名	13-3 火災予防対策の推進			アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
					総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	幼年・少年消防クラブ員、婦人防火クラブ員により、市民の防火意識向上を図るため、大型物品販売店駐車場等で市民に防火チラシなど啓発用品を配布し火災予防を訴えることで、市民と各クラブ員の防火意識の普及を図る。
	対象	①市民 ②幼年・少年クラブ員 ③婦人防火クラブ員
	手段(活動指標)	1、消防フェスタの開催 2、小学生防火ポスター・住宅用火災警報器設置促進標語の審査会・展示・表彰 3、富山県小学生火災予防研究発表大会出場 4、防火クラブ通信の発行 5、一日消防署入署
	意(成果指標)	防火クラブ員の活動により市民の防火防災意識を向上させる。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 行事参加者数	人	110	110	110	66	60.0%	110
	② 行事開催数	回	18	18	18	14	77.8%	18
	③							
	① PRした人数	人	1,400	1,400	1,400	1,000	71.4%	1,400
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	75,000	75,000	75,000			75,000
	⑤その他	円	21,000	18,336	21,000	93,012	407.3%	21,000
	支出合計(A)	円	96,000	93,336	96,000	93,012	-0.3%	96,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	96,000	93,336	96,000			96,000
	収入合計	円	96,000	93,336	96,000	0	-100.0%	96,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1			
	②年間所要時間	時間	12	12	12			
	③人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	52,800	52,800	52,800	0	-100.0%	0
	総費用(A+B)	円	148,800	146,136	148,800	93,012	-36.4%	96,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	幼年・少年消防クラブ員、婦人防火クラブ員により、市民の防火意識向上を図るため、大型物品販売店駐車場等で市民に防火チラシなど啓発用品を配布し火災予防を訴えることで、市民と各クラブ員の防火意識の普及を図った。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	市民が防火意識を持つことにより、安全安心な暮らしやすいまちづくりとなる。
対象の妥当性					1 妥当である	市民、幼年・少年消防クラブ員、婦人防火クラブ員
有効性	有効性	C	B	目標達成度	2 目標どおり	防火クラブ員の活動により、市民の防火防災意識を向上させる。
				類似事業の有無	1 なし	類似する事業はない。
				上位施策への貢献度	2 普通	市民の防火意識の向上を図るため、防火チラシなど啓発用品を配布し火災予防を訴えることで、市民と各クラブ員の防火意識の普及を図る。
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	活動の実施に当たり、必要最小限の事業費である。
				実施主体の適正化	1 適正である	適正に実施されている。
				負担割合の適正化	1 適正である	市の責任であり、市が全額負担することは妥当である。
	1次評価(課長総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	2次評価	不要
	後の評価(課題及び今後の評価結果)				評価結果	